



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 シキボウ株式会社

コード番号 3109 URL <http://www.shikibo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 能條 武夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部担当、経営管理部長

(氏名) 清原 幹夫

TEL 06-6268-5411

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	46,376	8.4	2,422	5.1	1,935	6.7	1,197	45.7
25年3月期	42,798	△6.7	2,304	△19.0	1,812	△13.3	821	△27.6

(注) 包括利益 26年3月期 1,577百万円 (35.9%) 25年3月期 1,160百万円 (△43.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	10.15	—	4.2	2.1	5.2
25年3月期	6.93	—	3.0	2.0	5.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 14百万円 25年3月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	92,580	30,308	31.5	247.00
25年3月期	87,677	28,984	31.8	236.17

(参考) 自己資本 26年3月期 29,135百万円 25年3月期 27,859百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,345	△1,875	621	5,367
25年3月期	3,488	△613	△2,444	4,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	235	28.9	0.9
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	235	19.7	0.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		21.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	22,500	1.1	1,400	18.7	1,000	11.0	500	16.7	4.24
通期	47,000	1.3	2,800	15.6	2,100	8.5	1,100	△8.1	9.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	121,108,290 株	25年3月期	121,108,290 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,150,934 株	25年3月期	3,142,847 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	117,962,114 株	25年3月期	118,545,768 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	29,069	7.0	1,986	△3.9	1,169	△0.8	788	95.0
25年3月期	27,171	△7.1	2,068	△20.9	1,179	△22.2	404	△17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	6.68	—
25年3月期	3.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	83,424		28,694		34.4		243.26	
25年3月期	81,311		28,202		34.7		239.07	

(参考) 自己資本 26年3月期 28,694百万円 25年3月期 28,202百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
5. その他	23
(1) 役員の変動	23
6. 参考情報	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、デフレ脱却に向けた政府の経済・金融政策を背景に円高の是正や株価の上昇が進み、企業収益は輸出関連企業を中心に改善、個人消費も高級品を中心とした需要が活発化するなど、景気回復の動きが見られました。しかしながら、円安による原材料やエネルギー価格の上昇、新興国経済の成長鈍化など海外景気の下振れ、また消費税率の引き上げによる個人消費の減速が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「Challenge to the Growth 2012-2014（通称 CG12-14～成長への挑戦）」の基本戦略である新中核事業の創出、アジア成長市場への拡販、基盤事業の維持・強化・拡大に取り組んでまいりました。新たな中核事業への成長を企図する機能材料分野では、航空機部材などの需要拡大に向けた生産設備の導入と体制づくりを整えました。アジア成長市場への取り組みでは、現地の市場ニーズに合った商品づくりや当社独自の機能商材を積極的に市場展開するなどの受注獲得に努めました。また、基盤事業の維持・強化・拡大として更なるコスト削減の徹底に取り組むとともに、環境の悪化した事業の構造改革を行い、収益確保に努めました。これらの取り組みの一環として、業績不振となっておりましたプリント配線基板製造・販売会社のシキボウ電子株式会社を、平成26年3月31日付で解散し、同事業分野から撤退することといたしました。

この結果、当期の連結売上高は、463億76百万円（前期比8.4%増）、営業利益は24億22百万円（同5.1%増）、経常利益は19億35百万円（同6.7%増）、当期純利益は11億97百万円（同45.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(繊維事業)

原糸販売分野は、原糸市況が低迷するなか苦戦が続きましたが、拡販に注力いたしました結果、生産工場の操業率の改善が進み、好転いたしました。

テキスタイル分野は、カジュアル素材の市場が回復せず苦戦しましたが、ユニフォームやシャツ素材の在庫調整が一巡したことや、中東関連の当社差別化素材が好調を持続した結果、堅調に推移いたしました。

製品分野は、製品対応のニーズが高まり販売は伸長しましたが、小売市場での製品単価の下落や円安によるコスト上昇の影響を受け苦戦いたしました。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は288億63百万円（前期比13.0%増）となり、営業利益は1億37百万円（同37.8%減）となりました。

(産業材事業)

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスは、国内製紙会社の紙生産量に持ち直しの動きが見られましたが、カンバス需要の本格的な回復には至らず減収となりました。フィルタークロスは、顧客企業での生産中止や生産拠点の海外移転が進み、民需が減少しましたが、官需物件の大口受注が集中した結果、トータルで増収となりました。

機能材料分野では、化成品事業は化学品の輸出が堅調に推移し、また食品用途の多糖類も堅調に推移したことから増収となりました。複合材料事業は、全般にわたり受注状況に若干の回復が見られ増収となりました。プリント配線基板事業は、厳しい市況が続き減収となりました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は122億15百万円（前期比1.2%増）となり、営業利益は7億12百万円（同20.9%増）となりました。

（不動産・サービス事業）

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。リネン事業は観光客の戻りと新規顧客の獲得により順調に推移しましたが、物流事業は取扱荷物量の減少、ゴルフ場事業は天候不順の影響により苦戦いたしました。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は57億94百万円（前期比1.4%増）となり、営業利益は19億8百万円（同0.1%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の国内経済の状況は政府主導の経済政策を背景に緩やかな景気回復が続くものと予想されますが、消費税率の引き上げによる消費マインドへの悪影響、円安の進行による輸入品や原材料価格の高騰、海外では中国を始めに新興国の経済発展が減速するなど不安定要因がある中、不透明な状況で推移するものと思われます。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、中期経営計画「CG12-14～成長への挑戦」の基本方針である「構造改革から成長戦略へのシフトチェンジ」の取り組みを着実に進めることで、業績と企業価値の向上を目指してまいります。

なお、次期の連結業績の見通しは、売上高470億円（前期比1.3%増）、営業利益28億円（同15.6%増）、経常利益21億円（同8.5%増）、当期純利益11億円（同8.1%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、925億80百万円となり、前期末に比べ49億2百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金、売上債権、棚卸資産及び有形固定資産の増加によるものであります。

負債は、622億71百万円となり、前期末に比べ35億78百万円の増加となりました。これは主に、仕入債務、退職給付に係る負債及びリース債務の増加によるものであります。

純資産は、303億8百万円となり、前期末に比べ13億23百万円の増加となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額による減少の一方、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。その結果、自己資本比率は前期末に比べ0.3ポイント減少し、31.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動では23億45百万円の増加、投資活動では18億75百万円の減少、財務活動では6億21百万円の増加となりました。

結果、資金は12億8百万円増加（前期は4億55百万円増加）となり、期末残高は53億67百万円（前期は41億59百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金は、売上債権及び棚卸資産が増加した一方、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加及び減価償却費等内部留保により23億45百万円の増加（前期は34億88百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により18億75百万円の減少（前期は6億13百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金は、社債の発行等により6億21百万円の増加（前期は24億44百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	28.2	28.2	30.3	31.8	31.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.2	13.1	14.4	16.1	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	9.8	10.3	78.0	8.6	13.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.8	4.7	0.7	6.3	4.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（但し建設協力金を除く）を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適正な利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分に関しましては、連結業績や今後の事業展開等を総合的に勘案して決定いたしております。

なお、当期の配当につきましては、1株につき2円とさせていただく予定であります。次期以降につきましても、安定的な配当の継続を基本方針としてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社1社で構成され、繊維製品の製造販売、工業用品の製造販売、電子機器の製造販売、不動産の賃貸等を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る主な位置づけは次のとおりであり、当社グループが営んでいる事業内容と、報告セグメントにおける事業区分は、同一であります。

繊維事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
繊維製品の製造販売	糸、布、ニット、二次製品等	当社、新内外綿㈱、丸ホームテキスタイル㈱、 ㈱シキボウ江南、 ㈱マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア、 上海敷紡服飾有限公司、上海敷島家用紡織有限公司 他製造販売会社 (会社総数15社)

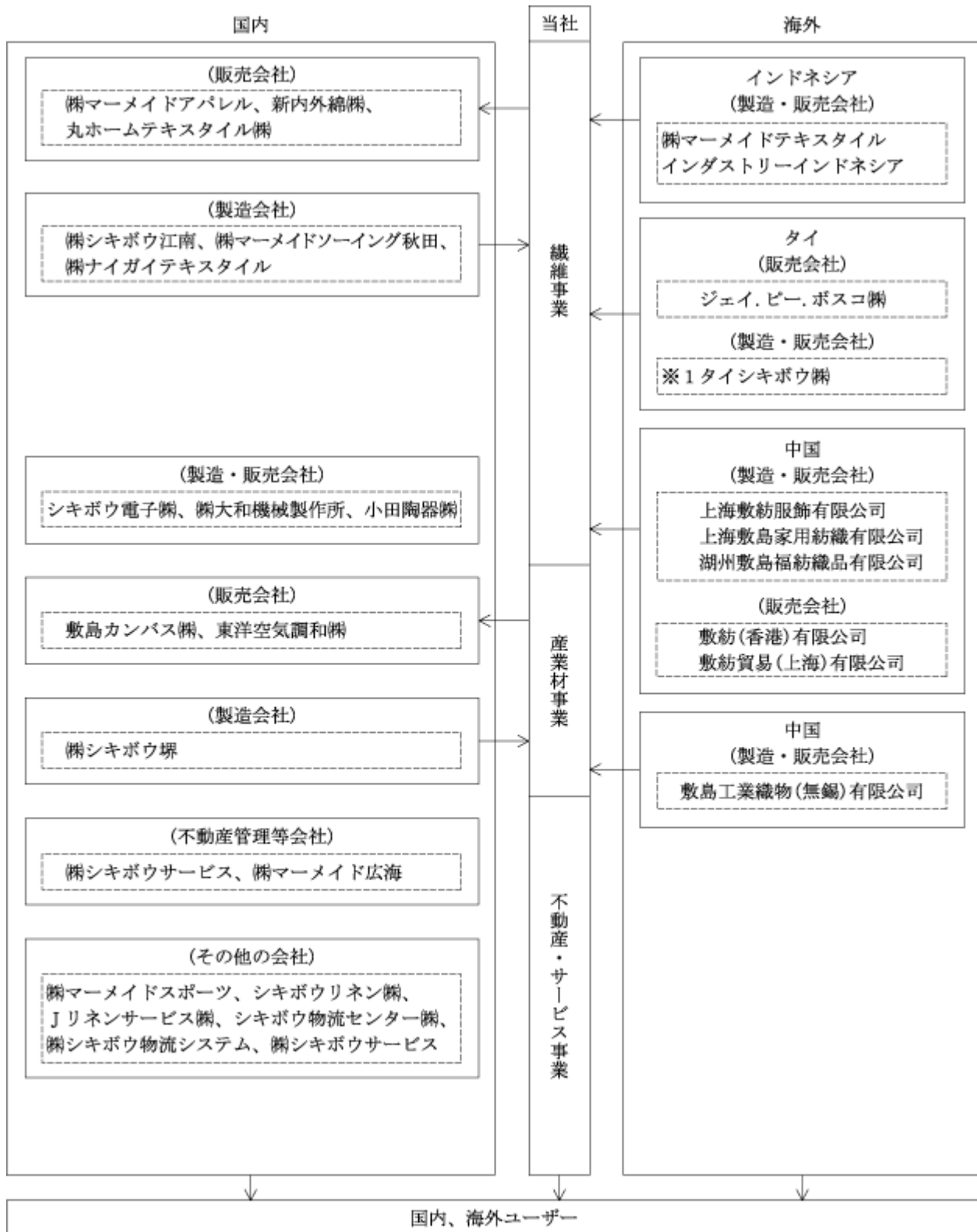
産業材事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
工業用品の製造販売	製紙用ドライヤーカンバス、 フィルタークロス等	当社、敷島カンバス㈱、東洋空気調和㈱、 敷島工業織物(無錫)有限公司 (会社総数4社)
電子機器の製造販売	プリント配線基板等	シキボウ電子㈱ (会社総数1社)
産業機械等の製造販売	加工機械	㈱大和機械製作所 (会社総数1社)
化成品等の製造販売	食品添加物等	当社、㈱シキボウ堺 (会社総数2社)
陶磁器の製造販売	陶磁器	小田陶器㈱ (会社総数1社)

不動産・サービス事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
不動産賃貸等	—	当社、㈱シキボウサービス、㈱マーメイド広海 (会社総数3社)
ゴルフ場経営	—	㈱マーメイドスポーツ (会社総数1社)
リネンサプライ業	—	シキボウリネン㈱、Jリネンサービス㈱ (会社総数2社)
繊維製品の配送・ 倉庫業務	—	㈱シキボウ物流システム、シキボウ物流センター㈱ (会社総数2社)
保険代理業等	—	㈱シキボウサービス (会社総数1社)

事業の系統図の概略は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、衣料、寝装品といった生活材分野から、産業用資材、機能材料、IT・航空宇宙関連といった産業材分野、不動産・サービス分野に至る幅広い分野で「人と環境に配慮した独自のモノづくりとサービス」を行い、常に顧客に質の高い製品・技術・サービスを提供し続けることで、広く社会に貢献することを経営方針としております。その積み重ねによって企業価値を高め、顧客や株主を含むすべてのステークホルダーの期待と信頼に継続的に応えてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「Challenge to the Growth 2012-2014（通称 CG12-14～成長への挑戦）」の遂行により、平成27年3月期の最終年度業績目標として、連結売上高500億円、営業利益40億円、経常利益30億円、当期純利益16億円を計画しておりました。

しかしながら、別途記載の平成27年3月期の連結業績予想のとおり、中期経営計画の目標値を下回る見込みとなります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年4月からスタートいたしました「CG12-14～成長への挑戦」の初年度は、市況悪化の影響により業績が落ち込みましたが、2年目は、初年度からは回復することが出来たものの、円安転換により事業環境が大幅に変化する中で、需給状況に改善が見られない事業、輸入コスト増大への対応が不十分であった事業、また市場に認められる商品づくりや顧客開拓などの新しい取り組みが遅れている事業もあり、数値目標を達成することができませんでした。

繊維事業では、原糸販売分野は、国内生産工場が受給悪化の影響を受けておりますが、国内工場の価値を前面に打ち出した「敷島糸工房®」ブランドを立ち上げ、富山工場内に展示商談スペースを設け見学会を行うなど、プロモーション活動を積極的に展開した成果が出てきております。また、「デュアルアクション®」などの差別化綿糸やウール・シルクなどの混綿糸の重点提案を引き続き強化することで需要の拡大に取り組みます。テキスタイル分野は、既存商品に加えて、クールビズなどに対応した差別化生地や抗菌・消臭など機能加工品の採用が進み、事業が拡大してまいりました。新規に開発いたしました夏に涼しく冬に温かい快適素材の「エアコン繊維®」、遮熱加工生地「シャネツ®」、抗菌防臭・吸汗速乾・形態安定などを備えた多機能素材「デオクロス®」などの提案で新たな顧客獲得に取り組むとともに、靴下や肌着などの分野の拡大に注力いたします。製品分野は、海外生産による商材の調達比率が高く苦戦する状況にあります。すでに取り組みを開始しておりますベトナム生産の拡充を図り、速やかな対応を進めてまいります。海外事業は、当社ブランドが浸透しております中東市場の民族衣装素材では、消臭などの機能加工品の提案を進めており、ブランド力の強化による事業拡大を進めております。インドネシアの海外生産子会社では、スクールシャツ地などの需要が安定しており、新規拡販分野として取り組んだ現地百貨店アパレルやユニフォームアパレルへの販売に実績が出るなどの成果が出ております。アジア新興国での需要が増加する状況下、現地ニーズにあった商品づくりと生産設備の増強を進めるとともに、市場開拓が遅れております中国市場や新たな輸出先の開拓に注力し事業の拡大に努めます。

産業材事業では、製紙用ドライヤーカンバス事業は、国内の市場規模が縮小する状況にある中、トップメーカーのシェア維持とコスト削減の徹底により収益の確保に努めております。一方、中国や東南アジアでは市場の拡大を見込んでおり、当期より生産設備の増強に着手しました中国の現地子会社を基点に市場の獲得に取り組みます。成長事業として位置づけております複合材料（FRP）事業は、航空機部材への採用が遅れておりますが、今後の市場拡大に向けて、生産設備の導入や体制づくりが整ってまいりました。中央研究所との連携をさらに深め、市場の創出に向けた研究開発や商品づくりを進めます。もう一つの成長事業であります化成品事業は、食品添加物事業で業務提携先との関係強化が奏功し事業の拡大が順調に進捗いたしました。新製品開発や販売先の開拓などでの共同展開を深め、さらなる事業拡大に努めます。

不動産・サービス事業は安定的な収益を見込んでいる分野です。不動産賃貸、物流、リネンサプライ、ゴルフ場事業等、それぞれの事業分野において、収益基盤の維持・拡充に向けて引き続き努力してまいります。

「CG12-14～成長への挑戦」の最終年度にあたります平成26年度は、中期計画に掲げた目標値は下回るものの、連結業績予想は売上高470億円、営業利益28億円、経常利益21億円、当期純利益11億円といたします。計画との乖離要因は、繊維事業を主体に原材料や商品輸入コストの大幅な上昇、繊維事業における衣料品市場の縮小や産業材事業での顧客設備の集約と海外移転による影響、成長分野では機能材料事業の市場開拓遅れなどが主因です。本年度におきましては、安定した収益を確保する事業、拡大・成長を図る事業それぞれにおいて、再度事業戦略の精査を行い、次期中期経営計画につながる活動を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「繊維事業」は、紡績から織布・編み立て、加工、縫製までの自社製造拠点を国内外に有している強みと、「Made in shikibo」の独自性のあるモノづくりを進め、競争優位性を高めてまいります。健康や快適などの機能性商品の開発力に傾注するとともに、営業面では顧客への企画提案力の強化を図り、顧客のニーズにお応えする新たな価値の創造と提供に努めてまいります。海外販売においては、成長するアジア市場の拡販が課題であり、東南アジア地域での販売拠点の育成、インドネシアなどの海外生産拠点を中心としたローカル市場での取り組みを進めます。現地ニーズに合った商品づくりに加えて、抗菌や消臭などの分野で機能加工品の提案を行ってまいります。生産面においては海外と国内工場のそれぞれの強みを活かした連携体制を強化するとともに、現地企業との提携により海外での新たな生産拠点の整備を進めます。ベトナムでの紡績やニット生産の技術支援、東南アジアでの先染め加工などの組み立てを行います。

「産業材事業」は、機能材料分野を将来に期待する新中核事業と位置づけており、複合材料事業、化成品事業の強化拡大に努めます。複合材料事業では航空機部材への採用拡大に向けた活動を強化するとともに新たな研究開発に取り組みます。化成品事業では、食品分野で業務提携先との協業が順調にあり、新製品開発や販売先開拓などの取り組みを深めてまいります。産業資材分野の製紙用ドライヤーカンバス・フィルタークロスは、商品の高機能・高付加価値化、安定供給の確保とコスト競争力を高めることで国内でのトップシェアを維持してまいります。海外では、中国子会社の生産設備増強がほぼ完了する状況にあり、同社を基点に中国・アジア市場での販売拡大に努めます。

「不動産・サービス事業」は、中心事業の成長戦略を支える安定的な収益基盤として、事業の維持・拡充に努めます。不動産賃貸、物流、リネンサプライ、ゴルフ場事業等、それぞれの事業分野において、顧客ニーズへの的確な対応とサービス力の向上に努め、積極的な事業運営を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,283	5,632
受取手形及び売掛金	10,485	11,411
有価証券	150	150
商品及び製品	4,994	5,001
仕掛品	1,688	2,005
原材料及び貯蔵品	1,085	1,531
繰延税金資産	352	673
その他	747	1,086
貸倒引当金	△83	△93
流動資産合計	23,704	27,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,732	41,062
減価償却累計額	△26,834	△27,661
建物及び構築物(純額)	13,898	13,401
機械装置及び運搬具	29,866	30,709
減価償却累計額	△28,032	△28,682
機械装置及び運搬具(純額)	1,833	2,027
工具、器具及び備品	1,519	1,596
減価償却累計額	△1,429	△1,478
工具、器具及び備品(純額)	90	118
土地	43,706	43,713
リース資産	1,022	1,425
減価償却累計額	△642	△235
リース資産(純額)	379	1,190
建設仮勘定	216	367
有形固定資産合計	60,124	60,819
無形固定資産	262	406
投資その他の資産		
投資有価証券	1,214	1,316
繰延税金資産	1,774	2,076
その他	697	653
貸倒引当金	△100	△90
投資その他の資産合計	3,586	3,955
固定資産合計	63,973	65,181
資産合計	87,677	92,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,022	6,615
短期借入金	14,848	13,403
1年内償還予定の社債	680	1,020
未払費用	568	606
未払法人税等	307	489
未払消費税等	186	70
賞与引当金	568	542
事業整理損失引当金	—	189
その他	1,318	1,470
流動負債合計	23,499	24,408
固定負債		
社債	1,420	2,480
長期借入金	12,698	13,093
繰延税金負債	1,044	1,049
再評価に係る繰延税金負債	7,505	7,505
退職給付引当金	4,499	—
退職給付に係る負債	—	5,341
役員退職慰労引当金	134	127
修繕引当金	190	215
長期預り敷金保証金	6,599	6,128
長期前受収益	259	248
その他	841	1,672
固定負債合計	35,193	37,863
負債合計	58,693	62,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	5,081	6,042
自己株式	△293	△294
株主資本合計	17,122	18,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	75
繰延ヘッジ損益	31	△30
土地再評価差額金	12,743	12,743
為替換算調整勘定	△2,061	△1,375
退職給付に係る調整累計額	—	△361
その他の包括利益累計額合計	10,737	11,052
少数株主持分	1,125	1,173
純資産合計	28,984	30,308
負債純資産合計	87,677	92,580

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	42,798	46,376
売上原価	34,720	38,154
売上総利益	8,077	8,221
販売費及び一般管理費	5,773	5,798
営業利益	2,304	2,422
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	15	14
持分法による投資利益	28	14
為替差益	146	174
保険差益	43	—
貸倒引当金戻入額	67	—
雑収入	107	133
営業外収益合計	417	341
営業外費用		
支払利息	552	502
退職給付費用	145	103
雑支出	211	223
営業外費用合計	909	829
経常利益	1,812	1,935
特別利益		
投資有価証券売却益	16	0
固定資産売却益	2	4
出資金売却益	9	—
その他	—	0
特別利益合計	28	5
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	—	227
投資有価証券売却損	39	—
固定資産除却損	57	60
環境対策費	259	—
その他	18	34
特別損失合計	374	322
税金等調整前当期純利益	1,467	1,618
法人税、住民税及び事業税	690	796
法人税等調整額	△98	△436
法人税等合計	591	359
少数株主損益調整前当期純利益	875	1,258
少数株主利益	53	61
当期純利益	821	1,197

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	875	1,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	52
繰延ヘッジ損益	8	△62
為替換算調整勘定	227	645
退職給付に係る調整額	—	△364
持分法適用会社に対する持分相当額	44	47
その他の包括利益合計	285	318
包括利益	1,160	1,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,105	1,512
少数株主に係る包括利益	55	64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,336	998	4,501	△21	16,814
当期変動額					
連結範囲の変動			—		—
剰余金の配当			△241		△241
当期純利益			821		821
自己株式の取得				△271	△271
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	579	△271	308
当期末残高	11,336	998	5,081	△293	17,122

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20	22	12,743	△2,332	—	10,453	1,093	28,360
当期変動額								
連結範囲の変動								—
剰余金の配当								△241
当期純利益								821
自己株式の取得								△271
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3	9	0	270	—	283	32	315
当期変動額合計	3	9	0	270	—	283	32	623
当期末残高	23	31	12,743	△2,061	—	10,737	1,125	28,984

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,336	998	5,081	△293	17,122
当期変動額					
連結範囲の変動			—		—
剰余金の配当			△235		△235
当期純利益			1,197		1,197
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	961	△1	960
当期末残高	11,336	998	6,042	△294	18,082

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23	31	12,743	△2,061	—	10,737	1,125	28,984
当期変動額								
連結範囲の変動								—
剰余金の配当								△235
当期純利益								1,197
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	52	△62	—	686	△361	315	48	363
当期変動額合計	52	△62	—	686	△361	315	48	1,323
当期末残高	75	△30	12,743	△1,375	△361	11,052	1,173	30,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,467	1,618
減価償却費	1,783	1,763
長期前払費用償却額	30	24
のれん償却額	10	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	330	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	265
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△6
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	189
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△5	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△197	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△25
受取利息及び受取配当金	△23	△19
支払利息	552	502
為替差損益 (△は益)	△127	△109
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△14
固定資産売却損益 (△は益)	△2	9
固定資産処分損益 (△は益)	14	56
投資有価証券売却損益 (△は益)	23	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	—
環境対策費	259	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,090	△573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	724	△258
仕入債務の増減額 (△は減少)	△591	787
その他	△631	△802
小計	4,673	3,437
利息及び配当金の受取額	57	39
利息の支払額	△552	△500
法人税等の支払額	△691	△631
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,488	2,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△550
有価証券の売却による収入	—	400
有形固定資産の取得による支出	△685	△1,425
有形固定資産の売却による収入	2	7
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	82	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△299
定期預金の払戻による収入	180	630
定期預金の預入による支出	△171	△615
その他	△17	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△613	△1,875

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,129	△1,469
長期借入れによる収入	5,900	6,330
長期借入金の返済による支出	△6,024	△5,910
社債の発行による収入	1,200	2,200
社債の償還による支出	△652	△800
自己株式の取得による支出	△271	△1
配当金の支払額	△239	△233
少数株主への配当金の支払額	△23	△21
セール・アンド・リースバックによる収入	—	679
その他	△203	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,444	621
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	455	1,208
現金及び現金同等物の期首残高	3,703	4,159
現金及び現金同等物の期末残高	4,159	5,367

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から下記を除き、重要な変更がないため開示を省略しております。

連結の範囲に関する事項

当連結会計年度において、連結子会社である新内外綿株式会社が株式を取得したことにより、ジェイ・ピー・ボスコ株式会社が子会社となったため、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日をジェイ・ピー・ボスコ株式会社の決算日である平成25年12月31日とし、貸借対照表のみ連結しております。

変更後の連結子会社数

27社

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が364百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が361百万円減少し、少数株主持分が3百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の充実を中心に改正されたものであります。

2 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(法定実効税率の変更)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が交付され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を37.75%から35.38%に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を設け、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「産業材事業」及び「不動産・サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
繊維事業	糸、布、ニット、二次製品等
産業材事業	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス、プリント配線基板、化成品、複合材料等
不動産・サービス事業	不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業、ゴルフ場の経営等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,534	12,071	5,192	42,798	—	42,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	522	522	△522	—
計	25,534	12,071	5,715	43,321	△522	42,798
セグメント利益	221	589	1,906	2,716	△412	2,304
セグメント資産	22,542	15,959	40,137	78,639	9,038	87,677
その他の項目						
減価償却費	404	547	735	1,687	95	1,783
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	238	206	342	787	23	810

(注) 1.セグメント利益の調整額△412百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3.セグメント資産の調整額9,038百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,031百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,863	12,215	5,297	46,376	—	46,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	496	496	△496	—
計	28,863	12,215	5,794	46,873	△496	46,376
セグメント利益	137	712	1,908	2,758	△335	2,422
セグメント資産	24,913	16,680	40,629	82,223	10,356	92,580
その他の項目						
減価償却費	408	531	733	1,673	89	1,763
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	260	762	1,174	2,197	42	2,239

(注) 1.セグメント利益の調整額△335百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3.セグメント資産の調整額10,356百万円には、セグメント間取引消去63百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産10,293百万円を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	236.17円	247.00円
1株当たり当期純利益金額	6.93円	10.15円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、3.06円減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	821	1,197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	821	1,197
普通株式の期中平均株式数(株)	118,545,768	117,962,114

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,984	30,308
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,125	1,173
(うち少数株主持分(百万円))	(1,125)	(1,173)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,859	29,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	117,965,443	117,957,356

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動(平成26年6月27日付)

①代表取締役の変動

・退任予定代表取締役

代表取締役会長	かとう ていいち 加藤 禎一	[相談役就任予定]
---------	-------------------	-----------

②役員の変動

・退任予定取締役

常務取締役	くらたて あつし 蔵立 厚司	[敷島カンバス株式会社 特別顧問就任予定]
-------	-------------------	-----------------------

・役職・担当変更予定者

取締役 産業資材部門長 委嘱 敷島カンバス株式会社 代表取締役社長 敷島工業織物(無錫)有限公司 董事長	つかもと まさゆき 塚本 正之	[現 取締役 敷島カンバス株式会社 常務取締役 敷島工業織物(無錫)有限公司 董事]
---	--------------------	--

③執行役員の変動

・執行役員就任予定者

執行役員 東洋空気調和株式会社 代表取締役社長	かわしま あつし 川島 淳	[現 産業資材部門長付 (東洋空気調和株式会社出向)]
----------------------------	------------------	--------------------------------

・退任予定執行役員

執行役員	こうだ もとき 甲田 元樹	[繊維部門 顧問就任予定]
------	------------------	---------------

以上

6. 参考情報

(1) 設備投資額（工事ベース）・減価償却額の推移

(単位：百万円)

	連 結			単 体		
	24年3月期	25年3月期	26年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
設 備 投 資 額	573	739	2,679	293	249	1,990
減 価 償 却 額	2,059	1,783	1,763	1,171	1,066	1,058

(2) 有利子負債の推移

(単位：百万円)

	連 結			単 体		
	24年3月期	25年3月期	26年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
借 入 金	29,802	27,547	26,496	28,154	26,504	25,042
社 債	1,552	2,100	3,500	1,552	2,100	3,500
計	31,354	29,647	29,996	29,706	28,604	28,542

(3) 従業員数の推移

(人)

	24年3月期			25年3月期			26年3月期		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
連 結	1,875	1,342	3,217	1,816	1,228	3,044	1,767	1,249	3,016
単 体	356	219	575	334	206	540	331	207	538

(4) 平成27年3月期の業績予想

(27年3月期第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	連 結				
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	消去及び全社	合計
売 上 高	14,500	5,500	2,900	△400	22,500
営 業 利 益	250	450	900	△200	1,400
経 常 利 益					1,000
当 期 純 利 益					500

(27年3月期)

(単位：百万円)

	連 結				
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	消去及び全社	合計
売 上 高	30,000	12,000	5,800	△800	47,000
営 業 利 益	500	900	1,800	△400	2,800
経 常 利 益					2,100
当 期 純 利 益					1,100